

# 構造問題と北海道農業 —日本農業の「到達点」?—

公立小松大学 国際文化交流学部 教授 盛田清秀



## はじめに

本稿の背景を、多少私事にわたるがまく述べさせていただく。

筆者は右も左もわからぬまま、一九九一年四月、新千歳空港に家族とともに降り立った。一年ほど霞が関で研究管理行政

をやらされた挙句のことである。北海道赴任には期待と不安

(どうより「嫌だな」という思い)が伴っていた。期待とい

うのは、霞が関勤務以前の一〇年間、関東東山東海地域と、中

国近畿地域の現場を二か所の国立農試に所属しながら見て歩いていたので、これでいよいよ本格的な農業地帯で仕事をできるということ。不安は、北海道農業研究と研究者のレベルの高さはつとに知られていて、自分が北大や道立農試の研究者と肩を並べた仕事=農業経済研究ができるだろうか、ということだった。自信喪失しそうなので「嫌だった」のである。

結果的には、期待も不安も、当初感じた通りだった。ただし、一九九九年まで七年間勤務した北海道農業試験場（現北海道農業研究センター）での経験は、日本農業（この場合都府県農業

## 盛 田 清 秀（もりた きよひで）氏

### 【略歴】

- 1952年 石川県生まれ  
 1976年 東京大学農学部農業経済学科卒業  
 1980年 農林水産省農業技術研究所研究員  
 　　中国農業試験場主任研究官、  
 　　農林水産技術会議事務局研究調査官を経て  
 1992年 北海道農業試験場研究室長  
 1999年 日本大学生物資源科学部助教授、教授を経て  
 2012年 東北大学大学院農学研究科教授  
 2016年 日本農業経済学会会長  
 2018年 公立小松大学国際文化交流学部教授 現在に至る。東京大学博士（農学）



### 【主な著書】

- 『農地システムの構造と展開』（単著）養賢堂（1999）  
 『農業経営への異業種参入とその意義』（編著）農林統計協会（2013）  
 『農業経営の規模と企業形態』（編著）農林統計出版（2014）  
 『食料経済（第5版）』（共著）オーム社（2016）  
 『農業経済学事典』（日本農業経済学会編・編集委員長）丸善出版（2019）

（という「こと」だが）を相対化するうえでも、また北海道農業が日本にとっていかに重要であるかを認識するうえでも大きな個人財産となつた。それは今でも変わらない。

北海道在住当時は、日本農業の統一理論（つまり都府県と北海道を統一的に把握する理論）構築を目指したが、結局無理だと思い、学位論文もそういうものとなつた（学位論文をもとに書いた『農地システムの構造と展開』（一九九八年）はそういう内容である）。

## 世界農業論と世界農業類型論

この研究史的にみて古くて新しい未解決課題（北海道農業とは何ものか）を、この機会を借りて再考するというのが本稿の目論見である。

手掛かりは、その後自分なりに到達した「世界農業類型論」である。

ところで、経済学の世界では、世界農業論（世界農業「類型」論と名前が似ているが別物である）という独自の領域がある。これは、簡単に言うと、経済全体とくに資本主義経済<sup>（注1）</sup>の下での固有の農業問題の全体像を描くことである。資本主義のも

とで農業問題はどのよつたを現れたか、それは経済全体の中でどのように位置づけられ、他方ではどのように経済全体を制約するのか、それは資本主義の発展とどうかかわるのか、農業問題解決の見通しはあるのか、などという問題群で構成される。資本主義の発展とともに解消されると思われた「農業問題」がいつまでも解決されないまま現在に至るのだが、そういうように資本主義の草創期から続く、やや古典的といつてもよい理論領域である。そして魅力的な領域でもある。

農業問題へのアプローチとしては、地代理論、あるいは価値理論からのアプローチが正統的であるが、しかしこれにひとたび関わると、大方は底なし沼に足をとられる事になる。筆者としてはこの年でそういうアプローチをどうとは思わない。ただし、今後取り組みたい若い方にひとことアドバイスめいたことをさせてもらひうとすれば、農業の特殊性をより具体的側面で捉えることが有効だろうということ。つまり、地代論・価値論のよつたくなり抽象化された分析枠組みから始めるのではなく、農業生産物の特殊性となぜ農業では大経営が成立しないのか（家族経営が主流であるのか）という視点から分析を始めることが有効だろう（たぶん）。そこに農業の独自性をみたうえで、経済全体との脈絡、制約と関係性を分析していくことが

「正しい」道筋と思つ。

難しい話は一九五〇年にして、筆者のアプローチを述べてみよう。それは、農業構造の違いはどのようにして成立したのか、発生したのか、という問題設定であり、それを解き明かすのが「世界農業類型論」だということである。

## 世界農業類型論とはなにか

簡単に言つてしまえば、世界の農業をいくつかに類型化し、類型成立要因を示すことである。ただし、現段階では仮説である。その証明には今後なお多くの実証作業が必要である。ではあるが、たぶん間違いはないと考えている。成立の論理が極めてシンプルで、ほかに考え方がないからである。

論より証拠ではないが、世界農業類型をまず提示する。それが表1である。

本稿の読者には大変失礼ながら、「日本」として都府県のデータを示している。北海道農業の位置づけは後ほど論じたい。そういうことではお許し願いたい。

区分の仕方としては、新大陸型農業と旧大陸型農業にまず一

表1 世界農業の主要類型

類型	旧大陸型農業		新大陸型農業
	東アジア型	ヨーロッパ型	
典型国	日本（都府県）	EU27カ国	アメリカ
平均経営規模 (ha)	2.2	15.2	178
他の主要国と平均経営面積	中国0.7、韓国1.6	フランス60.9、ドイツ60.5 イタリア11.0、イギリス92.3	オーストラリア3,125 カナダ332

資料：日本は2020年農林業センサス、アメリカはUSDA “2017 Census of Agriculture”、EU27、フランス、ドイツ、イタリアはeurostat statistical books “Agriculture, forestry and fishery statistics 2020 ed.”、その他は農林水産省『ポケット農林水産統計2018』による。

注：日本は都府県の経営耕地のある農業経営体、EU27及びヨーロッパ諸国は耕地、永年牧草、永年作物及び自家農園利用土地合計、アメリカは農場の土地面積、中国と韓国は放牧地等を含まない農地面積、オーストラリア、カナダは放牧地等を含む農用地面積。

区分する。そして新大陸型農業ではアメリカを典型国とする。このタイプはオーストラリア、カナダのほか、表示していないがニュージーランドも含んでいる。これに対し、旧大陸型農業を構成するのは、東アジア諸国とヨーロッパ諸国である。旧大陸型農業はさらに、東アジア型とヨーロッパ型に区分される。東アジア型の典型国は日本（都府県）であり、中国、韓国もこれに属する。ヨーロッパ型については、EU二七か国平均をとっている（Brexit後のデータなのでイギリスはEU二七に含まれない）。なお、EU二七か国では国別に大きな違いがあることに留意する必要がある。

さて最初の問題は、なぜ類型化したのか、である。類型化の目的は、農業の構造問題を世界史的視点で捉えるためである。とはいっても、実際には規模格差に着眼して区分している。農業の構造問題というとき、最も重要な構造差の指標は、経営規模の違いだからである。経営規模を経営耕地面積で見たとして<sup>(注2)</sup>、新大陸型農業はアメリカが一七八ha、カナダが三三三ha、オーストラリアに至っては二、一一五haである。

これに対し、旧大陸型農業は、ヨーロッパ型のEU二七か国平均が一五・二haである。前述のとおり国別の違いが大きいので、主な国をいくつかみると、フランス六〇・九ha、ドイツ六

○・五ha、イタリア一一・〇ha、そしてEU一七に含まれていないイギリス九一一・二haなどとなっている。国別にみると無視できないほどの違いがあるが、しかし新大陸型農業に比べると「ケタ違いに」小さい。

旧大陸型農業の東アジア型だとさうに小規模で、日本（都府県）が一・一haで、韓国は一・六ha、中国に至っては〇・七haである。ヨーロッパ型よりさうにひとケタ小さい。

以上のことおり、経営規模差（経営面積差）が農業類型化の要点である。

## 類型差の成立要因

それでは、この類型差はなぜ形成されたのか。あらためて、世界地図に類型を落とすと図1のようになる（注3）。

最初にお断りしておくと、「国土が狭く平地が少ないので經營規模が小さい」というのは誤りで、もっともらしく見えるが事実と異なる（注4）。これは容易に反証できる。たとえば、中国はヒマラヤを始めとした山岳地帯も多いが、一方で大平原が広がっており、それから言うと中国の平均規模が〇・七haというのは説明できない。あるいは、ヨーロッパの例では山岳の多い

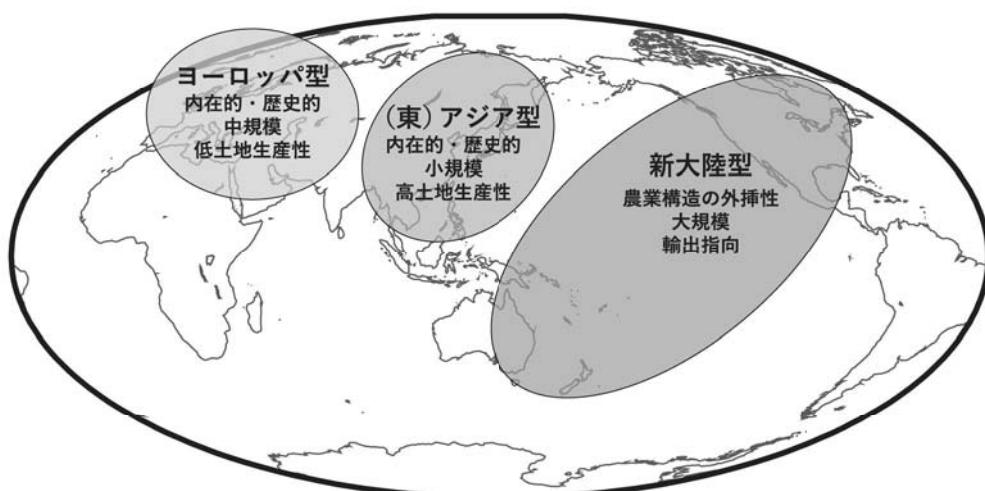


図1 世界農業類型

資料：帝国書院ハイマップマイスターにて盛田作成

イスが一七・七五、オーストリアが一九・一〇、ノルウェーが一一・六五（以上 Eurostat, Pocketbooks: Agriculture, forestry and fishery statistics 2013 edition）との平均規模である。国々の狭いとか、平野の広がりとかは経営規模と関係がない。

では何が規模差の理由か。

これに二つの要因が作用してくると考えられる。

第一は、歴史である。新大陸型農業が大規模であるのは、開拓の歴史と切り離しては考えられない。いずれの国においても、

ヨーロッパから移民が移住し、この五〇〇年以内に大規模農業を形成している。アメリカがその中で最も古い歴史をもつが、ネイティブ・アメリカンを排除し、国策にも支援され、こんなようないく大規模農場体制が構築されたのである。これに対し、長い歴史を有するヨーロッパや東アジアでは、農業技術の発達とともに長い期間をかけて現在の農業生産体制が構築され始めた。自由に経営規模を拡大する余地などなかつたし、経営規模拡大が進むとしても、それは漸進的なものでしかなかつた。だから、新大陸型農業と旧大陸型農業は、隔絶した規模格差（ひとヶタ以上の違い）が生じている。しかも、より注目すべきは、新大陸で起きたような大規模農場の形成プロセスは、旧

大陸では今後とも起きないだらう」とある<sup>(注5)</sup>。

農産物をめぐる貿易摩擦の背景と根源はここにある。いわば特殊な歴史条件下で形成された特殊な大規模農業（新大陸型農業）が、規模の経済を背景とする圧倒的な競争力をもって、長い歴史の當みの中で成立してきた旧大陸型農業の存続を脅かしてしまるのである。両者の折り合は、それゆえ、将来にわたつてつかないだらう。だから日本、EUのOAU（共通農業政策）による新大陸農業からの防衛、農業保護は正当性をもつのである。

第一の要因は、気候・風土の違いがもたらす生産力格差である。これが、旧大陸型農業内部での経営規模の違いをもたらす。東アジア型とヨーロッパ型の違いである。アジア・モンスターを例にとると、夏季の高温多雨は植物の成長に有利であり、それに適合的な稻作は高い単収をもたらす。これに対し、西欧・北欧を中心とする西岸海洋性気候にあっては比較的冷涼で雨も少ない。これは農法論研究<sup>(注6)</sup>のテーマとも関連するが、要是農業の土地生産性格差を形成する。

北海道地域農研の坂下明彦所長が、本誌一一一号掲載の「单位の経済学」で、韓国農村調査のおりに、「米の一定量を確保するためにはどれだけの土地が必要か」という日本の反収とは真つ

「逆さまの発想」に出会ったことを書いている。「これと同じではないが、やや似た捉え方が歴史的にもある。一世紀ほど前までの西欧では、土地生産性を単収で捉えるのではなく、播種量の何倍の収穫があるかで捉えることが多かつたようである。ちなみに、一八、一九世紀のヨーロッパでは、播種量に対する収穫量の比率は四～五倍程度であるのに対し、同時期の日本では四〇倍とされている。

小農家族制もしくは家族農業経営体制にあつては、封建制のもとで領主ないし地主に年貢、地代を納めたうえで手元に残つた穀物等で家族を養う必要がある。それが可能でないと社会が持続性をもたない。その場合、土地生産性が決定的に重要である。日本を含む東アジアでは、高い土地生産性ゆえに比較的小面積の農地で足りる。一方で土地生産性の低いヨーロッパではより広い面積が必要だった。それが東アジア型とヨーロッパ型の規模差を形成した要因であると考えられる。「有畜農業」か否かもこゝから生じていると解釈できる。

付け加えると、東アジアでは土地と労働の比率はそれほど変えられなかつたと思われる。言い換えると、労働力が確保されないと土地面積を増やすことはできなかつた。というのは、植物の成長力が大きいといつては、同時に雑草の成長も早いと

いうことである。現代のような除草剤や動力除草機械がない場合、基本的には人力除草によるしかない。もし除草が雑草の成長に追いつかない場合、農作物の収穫は大きなダメージを受けてしまう。それゆえ、保有労働力から見て過大な規模拡大は単収の低下、ひどい場合は総収穫量の減少に結びつく。そういう点からも経営規模拡大は制約を受けるのであり、東アジア型<sup>(註)</sup>とヨーロッパ型の規模格差は固定化せざるをえない。

## 北海道農業の世界農業類型論における位置づけ

それでは、北海道農業は世界農業類型論においてどのように位置づくのか。

結論を先に言えば、歴史的形成過程に着目すれば「新大陸型農業」だが、経営規模からみると旧大陸型農業のヨーロッパ型といつてよい。北海道は「日本のアメリカ」という言い方があり、確かにそれは一面をとらえている。しかし、新大陸型農業と匹敵する経営規模を実現したわけではない。その理由は、現時点では十分に説明できないのだが、気候帶でいえば温潤大陸性気候に属し、ロシア中央部から東欧に広がる地域、北米五大湖付近の同一緯度地域、そして中国華北から東北部に至る地域

と同じである。そこに、ロシア中央部、北米ではなく、中国華北水準の経営が形成されたのはなぜか。もちろん、当初の植民区画の大きさが影響しただろう。いずれにしても検討が必要である。

ともあれ、現在の北海道の平均経営耕地面積は300・1ha

(1010年農林業センサス)である。この点をもって、規模差に基づく類型設定でヨーロッパ型に区分したのである。であれば、それはどのような意味を持つか。

筆者は、もし可能であれば、日本農業をヨーロッパ規模にまでつて行きたいと考えている。そういう観点からすると、北海道農業はすでにその水準に達している。北海道内でも地域差があるので一律に言い切れないところはある。とはいっても北海道には構造問題は存在しない、規模拡大は追求する必要がない、少なくとも規模拡大は重要なテーマではない、と言つてよいと思つ。

むろん、個別の経営が、自らの指向（嗜好）と経営の理想像（あるべき姿）を求めて規模拡大することは当然ありうる。しかし、北海道農業全体としていえば、規模拡大を目指す時期は終わつたというべきだろ（う（は））。

これからは、現在の到達点（到達規模）を前提として、経営

者の自由な発想と指向（嗜好）に基づく多様な経営が、経営の持続性を確保しつつ、地域の経済と社会を支えていく一員、それも中核的な役割を担う一員となっていくことが求められるのだろう。

## 社会インフラとしての北海道農業

二十一世紀に入り、世界食料需給が大きく転換している。本稿では詳述する紙幅がすでにないので簡単に述べるが、①世界人口の増加と新興人口大国の経済成長、②バイオ燃料需要の発生と原料（穀物・油糧作物などの基本食料）需要の高止まり、③地球温暖化による生産への下押し圧力、という不可逆的要因（つまり、元にはもう戻らない）のせいで、食料需給がタイトになつた。要するに、食料不足基調となり、食料価格は高止まりが続いている。筆者はこの現象を「世界食料需給のパラダイム転換」と呼んでいる。この二十一世紀初頭に発生した現象は、今後少なくとも100～300年以上続くだろう。

だから、世界の（そして日本の）食料安全保障が極めて重要課題となっている。新型コロナなど新興感染症も二十一世紀の重要課題だが、食料問題も重要課題であり続けるだろう。

政府は一〇一〇年に第五次の食料・農業・農村基本計画を策定したが、これまで以上に国内農業の重要性は高まっている。しかし、都府県農業の地力は衰退し続け、基盤が崩れつつある。

先進経営の発展が喧伝され、大規模経営の成長がみられるが、間違つてはいけない。それは一部の動きであり、全体として衰退は止まっていない。「成長経営」が、衰退する都府県農業の全体を代替し、支えきることは不可能である。だから、日本の食料安全保障はますます脆弱な基盤の上に立つことになるだろう。であれば、「食料供給基地」である北海道農業の重要性はいよいよ大きい。

食料生産を担う農業と農村は、社会的インフラとしてその重要性を高めていくだろうし、その中にあって北海道農業はこれまで以上にわが国にとって大切な存在となるだろう。

……  
……  
……  
……

(注1) 資本主義経済といふ方がなじめない場合は、市場経済でも自由主義経済でもかまわない。ただし、土地や労働という本来商品ではない生産手段を商品化して生産に用いるという、かなり無理を行つてゐる経済体制だという理解があればよい。

市場経済の極致が、本来的には商品でもないものを商品にする

というような、全面的商品化を達成した経済であり、自由主義経済とは資本の自由な活動を保障する経済だ、という理解があればよい。

(注2) 農業経営学の世界では、経営規模という場合は経済的指標(販売額など)、労働力指標(保有労働力、投入労働量など)も使われるが、通常用いられる最も普遍的指標は経営面積などの土地指標である。これには合理的な理由があり、筆者も規模を土地指標すなわち経営農地・耕地面積で捉えることが多い。

(注3) 図1で示すように、(二)で述べている世界農業類型は、世界の農業を網羅的に類型化するものではない。それはアフリカ農業、中南米農業、ロシア農業を類型に取り込んでいないことからもわかる。議論の精緻化にはこれら地域の農業を織り込むことも考へられる。しかしその一方、規模差を問題として、構造問題を世界史的に再整理するうえでは、ある程度単純化と典型化が必要である。本稿のような狙いをもって、つまり農業構造問題の国際比較を試みる場合、このレベルでの類型化がむしろ妥当性を持つと思う。なお、野田公夫氏がやはり独自に世界農業類型を設定している。そこでは構造政策の有効性に基づく類型設定が行われている(野田公夫編『生物資源問題と世界』京都大学学術出版会一〇〇七年)。なお、盛田の唱える世界農

業類型論については、盛田清秀「日本農業の構造改革と世界農業類型論——論点整理と序説的考察——」『土地と農業』No.44、

社団法人全国農地保有合理化協会、一〇一四年、pp.5—14を参考照されたい。

(注4) いわゆる俗論である。筆者の経験だが、以前勤務していた大学で入試問題を作成する)ことがあり、作問のため各種の高校教科書を精査していた時、そういうたぐいの記述が一社の教科書にあった。それを見て、「常識」を装った嘘は怖いなと思ったことがある。単なる、「もつともうらしい」思い込みによるからである。

(注5) 唯一の例外は、イギリスで起きた「囲い込み運動」(一五〇一六世紀と一八〇一九世紀)である。これによってイギリスでは大土地所有が生まれ、そこで「資本主義的農業経営」が形成された。この過程は産業革命と並行して起こり、農村から駆逐された住民が工業労働力や都市底辺層となつて世界の市場となつたイギリス経済を支えた。イギリスに比べて後進経国となつたドイツではエンクロージャーはもう無理だとして、保護貿易を主張したのがドイツの経済学者フリードリッヒ・リストであった。この他の農業大規模化の試みとしては、一〇世紀の社会主義体制の下で旧ソ連と中国において大規模集団農場

がつくられたが、それらの多くは解体された。

(注6) 農法論研究は、気象・土壤条件と関連付けた農業技術体系の西欧と東洋の比較をベースに、地力再生産、土壤水分保持、除草体系、家畜利用と飼料確保、作業体系、作業機械の開発と普及などの個別技術とそれを総合した技術体系(農法)の成立過程を主要な研究課題としていた。論文の「早期大量生産」が難しい分野であるため、現在では専門とする研究者が極めて少なくなってしまったが、かつて日本の研究は世界をリードする水準にあった。

(注7) 本稿では「東アジア型」とあえて限定して議論している。しかしあそろくは、東南アジア、南アジアを含めたうえで、「アジア型」と拡張した議論も通用するだろう。

(注8) この見方に、たぶん道内の多くの農業関係者は同意してくれるのではないか。今後も経営数が減少を続け、結果として平均経営面積が漸増していくことはあるだろうが、それはヨーロッパで起きている程度にとどまるであろうし、むしろ経営数の減少を今後どうやって押さえるか、政策的にはそこに注力すべきであろう。